

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 川辺株式会社
 コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 (氏名) 五十川 幹雄
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3352-7110

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,527	△3.6	73	△45.8	92	△37.9	29	△59.0
26年3月期第2四半期	7,805	2.2	135	△66.0	148	△66.0	71	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 71百万円 (△41.7%) 26年3月期第2四半期 122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.61	—
26年3月期第2四半期	3.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,528	5,848	46.7
26年3月期	12,485	5,867	47.0

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 5,848百万円 26年3月期 5,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	0.1	700	37.7	750	39.8	400	34.1	21.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	18,610,000 株	26年3月期	18,610,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	341,902 株	26年3月期	340,993 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	18,268,648 株	26年3月期2Q	18,270,435 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られました。しかしながら、個人消費におきましては、消費税率引き上げの影響に加え、ガソリン価格や電気料金の高騰、さらには円安や物価上昇を背景に実質可処分所得が伸び悩む等、厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、平成26年3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要から消費の回復傾向が見られましたが、4月以降は、駆け込み需要の反動と大雨・台風等の天候不順が影響して、主要販売先である百貨店及び大手GMSの服飾雑貨販売不振の要因となり、当社グループもマイナス基調で推移いたしました。

この様な状況の下にあつて当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を新ビジョンとし、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、前期より新規投入した新ブランドの『ジル・スチュアート』等、新商品を積極的に販売促進しましたが、消費税率引き上げの影響による買い控え傾向が長引き、当社の主要販売先である百貨店及び量販店の店頭販売が鈍化した結果、前年比91.5%となり第1四半期同様、低調に推移いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、9月より桐島かれん氏プロデュースの新ブランド『ハウス・オブ・ロータス』を積極的に拡販、同時にメディア戦略を実行した結果、前年比101.2%と伸長いたしました。

タオル・雑貨につきましては、タオルケットなどのテレビ通販商材とGMSにおけるスポーツブランドタオルが好調だったことにより、前年比112.3%と好調に推移いたしました。

フレグランス事業

当社の百貨店におけるフレグランス店頭販売が回復基調であり、前期に引き続き主力商品である『サルヴァトーレ フェラガモ、プラダ、フェンディ』等の売上が順調に推移したことやホールセール向けの販売増が牽引したことにより、前年比105.3%と伸長いたしました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、売上の減少と円安の影響による商品原材料の高騰や輸入コスト増が売上原価アップとなり、売上総利益は前年比94.3%と減少いたしました。

フレグランス事業におきましては、売上高増に伴う売上総利益の増加と、事業の再構築による経費削減効果から、前年同期と比べ利益においては改善いたしました。

以上の理由により、全事業としましては、前期と比べ営業利益・経常利益・四半期純利益は減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高75億27百万円(前年同期比96.4%)、営業利益73百万円(前年同期比54.2%)、経常利益92百万円(前年同期比62.1%)、四半期純利益29百万円(前年同期比41.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の124億85百万円から125億28百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、66億79百万円となりました。

これは主として、短期借入金の減少、社債の増加、長期借入金の増加によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、58億48百万円となりました。

この結果、当第2四半期における総資産は、前連結会計年度末の124億85百万円から125億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高及び利益実績値は概ね当初予想通りに推移しております。なお当社の商材が第3四半期連結会計期間にピークとなる季節要因もあり、当初の売上高及び利益計画を達成する見込みでありますので、平成26年5月13日発表の「平成26年3月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

また通期配当見通しについても、平成26年5月13日に発表した内容から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態及びセグメントに与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,466	722,709
受取手形及び売掛金	2,836,552	2,192,775
商品及び製品	3,432,213	3,985,054
仕掛品	135,435	108,616
原材料及び貯蔵品	249,946	258,575
その他	369,962	398,234
貸倒引当金	△827	△661
流動資産合計	7,634,750	7,665,303
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	743,028	710,128
工具、器具及び備品(純額)	104,521	101,295
土地	885,526	801,968
その他(純額)	71,588	68,463
有形固定資産合計	1,804,665	1,681,856
無形固定資産		
のれん	77,846	58,384
その他	91,040	85,415
無形固定資産合計	168,886	143,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456,807	1,537,891
投資不動産(純額)	982,068	1,074,803
その他	440,140	425,957
貸倒引当金	△1,911	△1,567
投資その他の資産合計	2,877,105	3,037,085
固定資産合計	4,850,657	4,862,742
資産合計	12,485,408	12,528,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,375	2,725,975
短期借入金	1,630,000	1,555,000
1年内償還予定の社債	60,000	87,500
未払法人税等	101,269	38,757
賞与引当金	42,152	60,718
固定資産解体引当金	20,000	26,860
その他	597,611	546,665
流動負債合計	5,124,407	5,041,476
固定負債		
社債	80,000	172,500
長期借入金	702,500	762,500
退職給付に係る負債	492,102	500,034
資産除去債務	61,236	61,167
その他	157,187	142,237
固定負債合計	1,493,026	1,638,438
負債合計	6,617,434	6,679,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,126,031	2,064,108
自己株式	△52,544	△52,679
株主資本合計	5,564,554	5,502,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,520	288,612
繰延ヘッジ損益	—	8,399
為替換算調整勘定	16,397	13,603
退職給付に係る調整累計額	39,501	35,018
その他の包括利益累計額合計	303,419	345,633
純資産合計	5,867,973	5,848,130
負債純資産合計	12,485,408	12,528,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,805,803	7,527,129
売上原価	4,975,762	4,858,295
売上総利益	2,830,040	2,668,833
販売費及び一般管理費	2,694,069	2,595,123
営業利益	135,971	73,709
営業外収益		
受取利息	89	55
受取配当金	10,570	12,228
投資不動産賃貸料	23,852	25,502
その他	24,662	21,028
営業外収益合計	59,174	58,814
営業外費用		
支払利息	13,600	12,977
不動産賃貸費用	15,344	15,890
持分法による投資損失	17,674	10,425
その他	366	1,166
営業外費用合計	46,985	40,459
経常利益	148,160	92,064
特別利益		
固定資産売却益	4,910	-
投資有価証券売却益	-	2,067
特別利益合計	4,910	2,067
特別損失		
固定資産除売却損	249	-
店舗閉鎖損失	-	19,253
固定資産解体費用	-	6,351
特別損失合計	249	25,605
税金等調整前四半期純利益	152,821	68,526
法人税等	80,973	39,104
少数株主損益調整前四半期純利益	71,848	29,422
四半期純利益	71,848	29,422

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,848	29,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,119	41,092
繰延ヘッジ損益	-	8,399
持分法適用会社に対する持分相当額	11,911	△2,793
退職給付に係る調整額	-	△4,483
その他の包括利益合計	51,030	42,214
四半期包括利益	122,879	71,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,879	71,637

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,821	68,526
減価償却費	93,099	88,262
のれん償却額	19,461	19,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,586	△510
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,743	18,566
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,119	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	965
受取利息及び受取配当金	△10,660	△12,284
支払利息	13,600	12,977
固定資産除売却損益(△は益)	△4,661	-
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	-	6,351
受取賃貸料	△23,852	△25,502
持分法による投資損益(△は益)	17,674	10,425
売上債権の増減額(△は増加)	712,295	643,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401,357	△534,650
仕入債務の増減額(△は減少)	93,996	21,959
未払金の増減額(△は減少)	△63,415	△59,029
未払費用の増減額(△は減少)	△15,783	△22,839
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,238	△5,349
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△717	562
その他の資産・負債の増減額	19,521	48,110
小計	561,824	279,601
利息及び配当金の受取額	10,660	12,284
利息の支払額	△13,018	△13,065
法人税等の支払額	△29,476	△91,213
法人税等の還付額	121,184	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,174	187,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,709	△33,161
無形固定資産の取得による支出	△1,692	△1,953
投資有価証券の取得による支出	△26,384	△26,486
投資有価証券の売却による収入	-	9,251
投資不動産の賃貸による収入	23,852	25,483
関係会社株式の取得による支出	-	△50,000
その他	△853	4,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,787	△72,359

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△650,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△165,000
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△90,243	△90,458
自己株式の取得による支出	△252	△135
リース債務の返済による支出	△18,255	△18,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,752	△4,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,364	111,242
現金及び現金同等物の期首残高	570,398	611,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	465,033	722,709

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月24日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産の譲渡について承認決議し、平成26年11月7日付で売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

事業構造改革の一環として保有資産の見直しを行った結果、川辺大阪ビルを譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	現況
川辺大阪ビル	3億2百万円	賃貸用不動産
大阪府大阪市中央区北久宝寺町2丁目5番7号		
土地 426.22㎡		
建物 2,502.64㎡ (延床面積)		

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の時期

(1) 取締役会決議日	平成26年10月24日
(2) 契約締結日	平成26年11月7日
(3) 物件引渡期日	平成26年12月5日(予定)

5. 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成27年3月期決算(連結及び単体)において、約3億50百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みであります。